

教育学部学生の特別支援教育に関する学習状況調査

平成 23 年度～平成 29 年度の推移

Learning Status Survey Concerning Special Needs Education for Undergraduate Students of the Faculty of Education

池谷尚剛

IKETANI Naotake

岐阜大学教育学部

Faculty of Education, Gifu University

キーワード：教育学部、特別支援教育、学習状況調査

Key Words : Faculty of Education, Special Needs Education, Learning Status Survey

和文要旨

岐阜大学教育学部の学生を対象に、平成 23 年度から実施してきている特別支援教育に関する学習状況調査について、1 年生調査は平成 23 年～平成 29 年までの 7 年間を、4 年生調査は平成 26 年～平成 29 年までの 4 年間を対象として、学習状況と認知度の推移を検討した。その結果、大学入学前に約 7 割の学生が特別支援教育に関する何らかの授業を受けてきていること、約 8 割の学生は障害のある人と関わった体験があることが明らかになった。基本用語 54 語の認知度は、1 年生で 29 語が 80% 以下であったのに対して、4 年生では 31 語が 90% 以上となり、70% 以下の基本用語は 2 語だけであることが明らかになった。この結果から、本学部の特別支援教育に関する学習と体験は確かな成果をあげていると認められた。また、インクルーシブ教育の進展に伴い教員養成でも障害福祉分野を付加した学習の機会を提供することが必要と考える。

I はじめに

1) 問題と目的

平成 19 年度に特殊教育から特別支援教育に転換してから 12 年が経過し、障害のある幼児・児童・生徒への教育的支援は飛躍的に発展・充実してきており、障害児・者に対する福祉・労働分野における施策も推進されている。特別支援教育の推進を担う教員の養成においても、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教員を目指す学生は、特別支援学校教諭免許状の取得にかかわらず、特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒を適切に支援する専門性や実践的能力を身につけることが必須となってきている。

本研究は、岐阜大学教育学部学生の特別支援教育に関する学習状況とその推移について明らかにするため、平成 23 年度入学生から 1 年生を対象に、当該学年が卒業する平成 26 年度からは 4 年生を対象として特別支援教育に関する学習状況調査（以下、調査）を継続的に行ってきた。1 年生を対象とする調査では、大学入学前の障害に関する知識、理解やかかわりの程度と、特別支援教育についての学習状況を把握することを目的とした。4 年生を対象とする調査では、教職実践演習の授業において調査を実施し、教員養成課程を卒業する学生の特別支援教育に関する体験、知識、理解を把握し、岐阜大学教育学部における特別支援教育に関する教育内容に反映させることを目的とした。

2) 研究の方法

調査対象：

1 年生調査：1 年後学期に開講される「人権」の授業を受講した学生

4 年生調査：4 年後学期に開講される「教職実践演習」の授業を受講した学生

調査内容：

1 年生調査：

調査名称：障害のある児童・生徒を対象とする特別支援教育の理解

～岐阜大学教育学部の4年間で学習する内容～

調査項目：①大学入学以前に、「障害」に関する授業を受けた経験、②障害のある人と直接かかわった体験とその場面、③かかわったことのある障害種、④特別支援教育に関する基本用語の4項目。

4 年生調査：

調査名称：障害のある児童・生徒を対象とする特別支援教育の理解

～岐阜大学教育学部4年間での学び～

調査項目：①教員志望の有無と希望の職種、②大学生活の実習場面にて障害のある児童生徒とかかわった経験と障害者理解について、③自ら望んで障害のある人と接した体験の有無、④かかわったことのある障害種、⑤今後の特別支援教育に関する学習の希望、⑥特別支援教育に関する学びが自身の将来に役立つものであるかについて、⑦特別支援教育に関する基本用語の7項目。

調査期間：1 年次生対象の調査期間：平成23年度～平成29年度の7年間

4 年次生対象の調査期間：平成26年度～平成29年度の4年間

調査方法：授業中に調査用紙を配布・回収した。回答時間は概ね10分程度であった。

II 結果

1) 調査対象の属性

本調査は、教育学部学校教員養成課程（定員230名）と特別支援学校教員養成課程（定員20名）の学生を対象としている。1年生と4年生の比較は当該学年の標準履修年（平成23年度1年生は平成26年度4年生と比較）とした。各年度の回収数は次の通りである。

1 年生

4 年生

平成23年度	194名（男78名、女114名）	／平成26年度	212名（男90名、女119名）
平成24年度	198名（男83名、女115名）	／平成27年度	204名（男86名、女116名）
平成25年度	183名（男75名、女106名）	／平成28年度	218名（男86名、女126名）
平成26年度	209名（男85名、女118名）	／平成29年度	167名（男61名、女103名）
平成27年度	198名（男69名、女126名）		
平成28年度	195名（男78名、女115名）		
平成29年度	206名（男72名、女130名）		

2) 岐阜大学教育学部のカリキュラムについて

平成 23 年度から平成 29 年度まで、岐阜大学教育学部の学生が特別支援教育を学習・体験する主な授業は以下の通りである。尚、特別支援学校教員養成課程の学生は特別支援教育に関する専門科目を学習している。

1 年前期：教職トライアル 2 単位（講義と実習）／1 年後期：人権 2 単位（講義：1 年次調査）

2 年前期：学校心理学 2 単位（講義）、教職リサーチ I、教職リサーチ II 各 2 単位（実習）

3 年前期：教育心理学 2 単位（講義）／3 年後期：学校臨床心理学 2 単位（講義）、

教職プラクティス（中学校／小学校：教育実習）各 4 単位、事前事後指導 1 単位

4 年前学期：教職プラクティス（幼・高、特別支援学校：教育実習）各 2 単位、

事前事後指導 1 単位、教職インターン（実習）2 単位

3) 基本用語 54 語の認知度について

基本用語 54 語は、見上（2010）が福岡教育大学の調査で使用した基本用語 54 語を用いた。また、基本用語の認知度については、見上（2010）と同じ「よく知っている」、「少し知っている」、「全く知らない」の三択とした。

4) 1 年生を対象とする調査結果

(1) 大学入学前に「障害」に関する授業を受けた経験

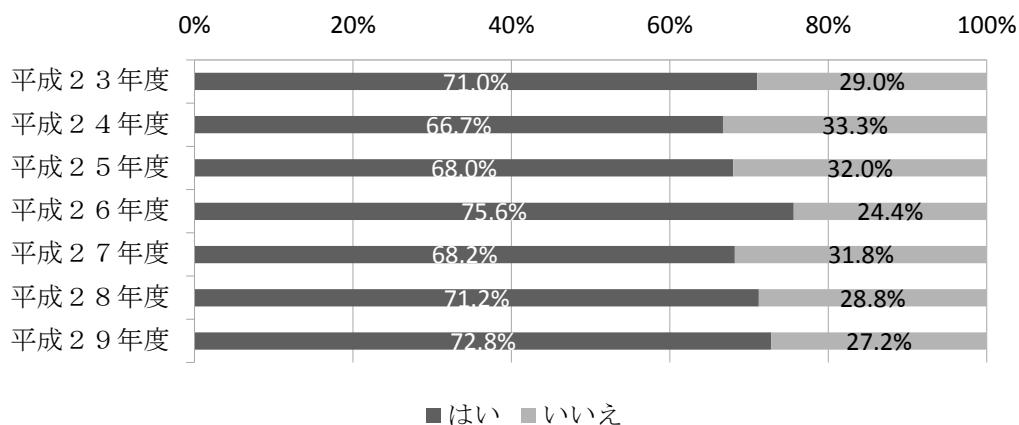


図 1 大学入学前に、「障害」に関する授業を受けた経験の有無

大学入学前に障害に関する授業を受けた経験（図 1）は、66.7%～75.6%で推移していた。

図 2-1 は障害のある人と関わった体験の有無について、図 2-2～図 2-5 は幼児、児童生徒、成人、高齢者別に障害のある人と直接かかわった体験の有無についての結果を示した。障害のある人と関わった経験のある学生は 7 か年度を通して約 8 割であり、そのうち障害のある幼児とかかわりがある学生は約 4 割、障害のある児童生徒とのかかわりがある学生は約 9 割、障害のある成人とのかかわりがある学生は約 5 割、障害のある高齢者とのかかわりがある学生は約 3 割であった。学校や学級が同じであったことが関わる機会であった学生が多いことが示唆された。一方、障害のある人と直接かかわった体験のない学生の理由として「障害のある人と関わる機会がない」が最も多かった。

(2)障害のある人と直接かかわった経験とその場面

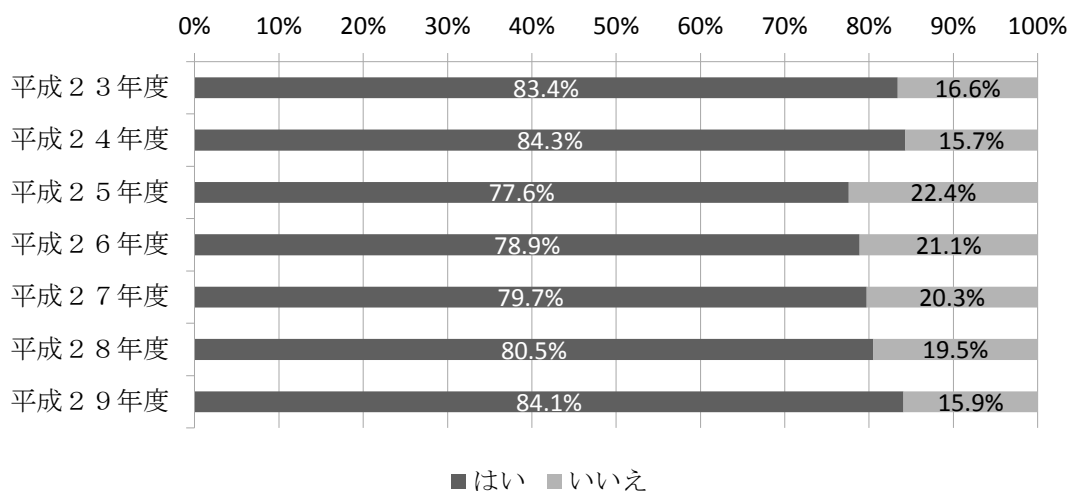


図2-1 障害のある人と直接かかわった経験の有無

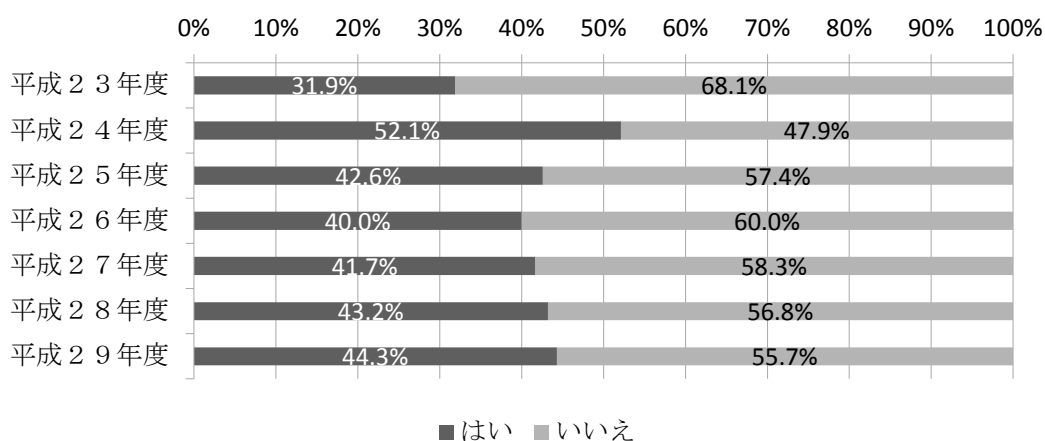


図2-2 障害のある幼児と接した体験の有無

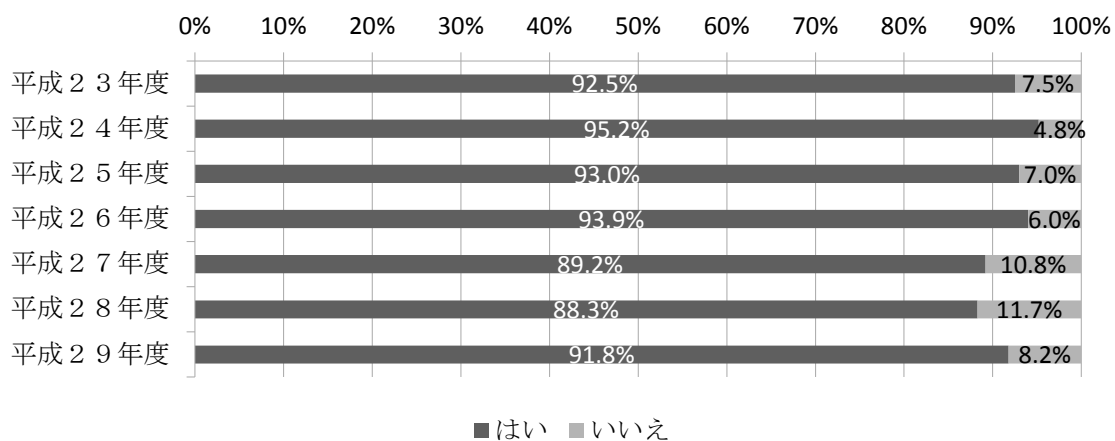


図2-3 障害のある児童・生徒と接した体験の有無

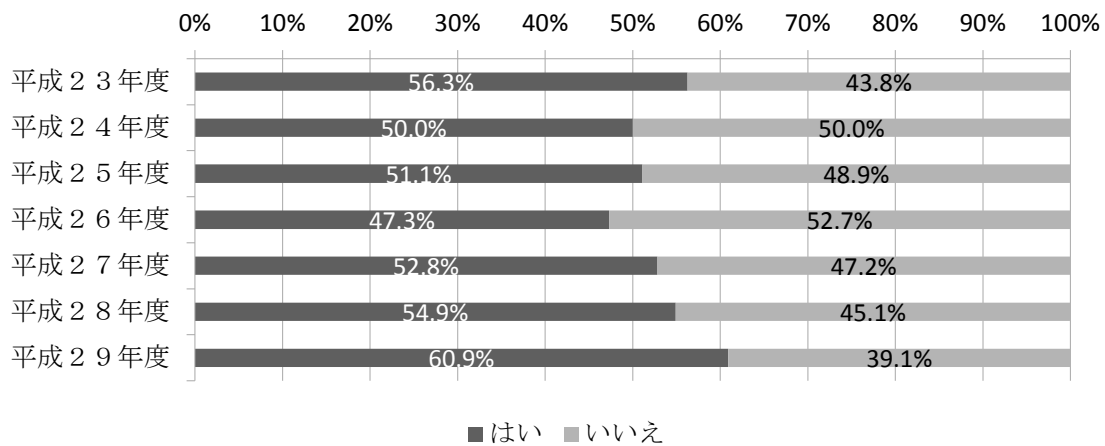


図2-4 障害のある成人と接した体験の有無

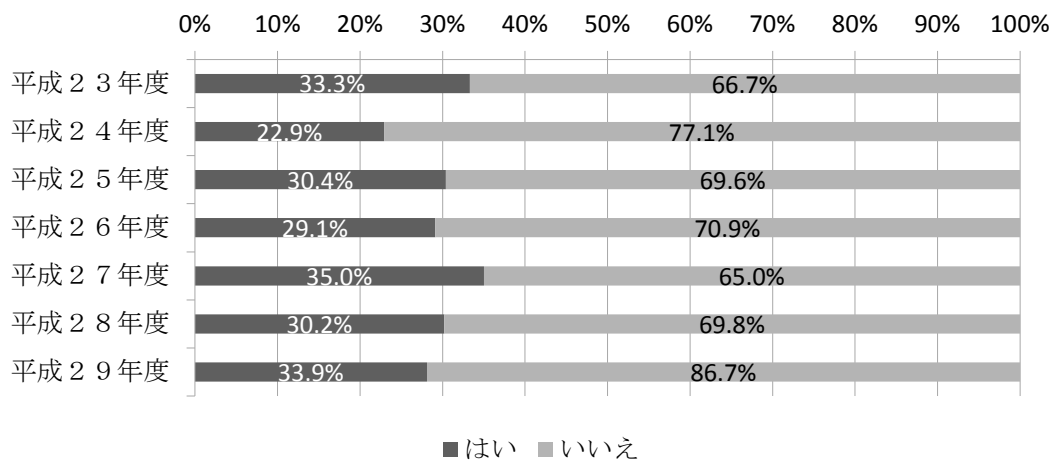


図2-5 障害のある高齢者と接した体験の有無

(3)かかわったことのある障害種

かかわったことのある障害種は、7か年度を通して「知的障害」が70%と最も多く、自閉症35%、発達障害30%、肢体不自由30%、聴覚障害30%、視覚障害25%の順となった。

(4)特別支援教育に関する基本用語54語の認知度について

①認知度が高い基本用語25語：「よく知っている+少し知っている」が80%以上

<教育に関する用語>3語

特別支援教育、特別支援学校、特別支援学級

<障害名に関する用語>13語

発達障害、自閉症、視覚障害、学習障害(LD)、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、

病弱・身体虚弱、言語障害、情緒障害、弱視、難聴、ダウン症

<特別支援教育に関連する用語>9語

点字、手話、補聴器、車いす、知能指数(IQ)、障害者施設、ノーマライゼーション、

バリアフリー、ユニバーサルデザイン

②認知度が中程度の基本用語 12 語：「よく知っている＋少し知っている」が 50%～80%

＜教育に関する用語＞4 語

交流及び共同学習、自立活動、特別支援学校学習指導要領、特別支援学校教諭免許状

＜障害名に関する用語＞5 語

注意欠陥多動性障害（ADHD）、アスペルガー症候群、脳性まひ、てんかん、失語症

＜特別支援教育に関連する用語＞3 語：白杖、指文字、義肢補装具

③認知度が低い基本用語 17 語：「よく知っている＋少し知っている」が 50%以下

＜教育に関する用語＞9 語

統合教育（インテグレーション）、通級による指導、訪問教育、院内学級、校内委員会

特別支援教育コーディネーター、個別の教育支援計画、個別の指導計画、インクルージョン教育

＜障害名に関する用語＞5 語

筋ジストロフィー、重症心身障害、構音障害、吃音、高次脳機能障害

＜特別支援教育に関連する用語＞3 語

拡大読書機、情報保障、拡大・代替コミュニケーション

(5)1 年生調査のまとめ

平成 23 年度から平成 29 年度までの 1 年生調査結果を概観すると次のような推移が窺える。

①入学前の障害に関する学習状況

「障害」に関する授業を受けたことがある学生は 70%前後で推移していた。授業を受けた学校は、小学校が 60%前後、中学校が 70%前後、高等学校が 30%前後で推移し、年度進行による傾向は認められなかった。

障害のある人とかかわった経験は、80%前後で推移していて、対象となる年齢では、幼児が 40%、児童・生徒が 90%、成人が 50%、高齢者が 30%であり、体験の機会は「同じ学校・学級」、「ボランティア」「授業」、「交流学习」であった。障害のある人とかかわったことがないと回答した人の理由は、「関わる機会が無かった：70%」や「周囲に障害のある人がいなかった：40%」であった。関わったことのある障害種については、知的障害が 70%で最も多く、その他の障害は 25～35%と少なかった。

②基本用語 54 語の認知度について

基本用語 54 語は、認知度の高い 25 語（46%）、認知度が中位の 12 語（22%）、認知度の低い 17 語（31%）の三群に分けられた。用語の類別（教育に関する用語、障害名に関する用語、特別支援教育に関連する用語）においても、認知度の高い用語と認知度の低い用語に別れていた。また、「特別支援教育」、「特別支援学校」「特別支援学級」については認知度が 90%以上となっていることから、入学前の段階で周知が進んでいることが明らかとなった。一方で、「通級による指導」の認知度が平均で 50%以下であり、あまり知られていないことも明らかになった。

5) 4年生を対象とする調査結果

(1) 教員志望の有無と希望校種

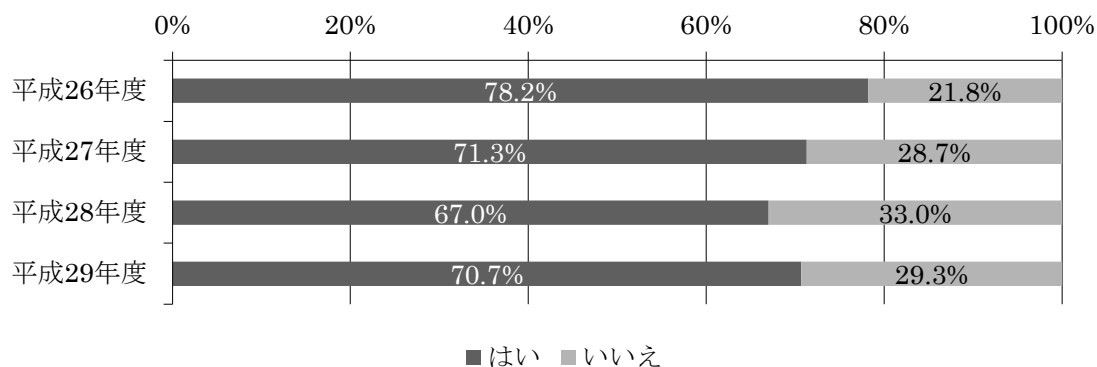


図3 教員志望の有無

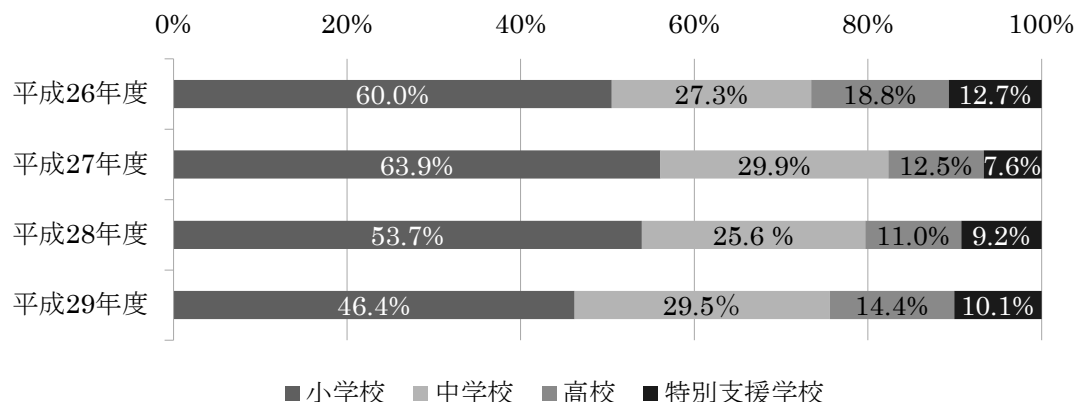


図4 希望する校種

図3は教員志望の有無について、図4は希望する校種について結果を示した。教員を志望している学生は、4か年度を通して約7割であった。教員を志望している学生のうち、小学校教諭を志望している学生が最も多かった。教員志望の学生は4か年度を通して減少傾向にあった。

図5は障害のある児童・生徒への理解の深まりの有無について結果を示した。教職トライアル、教職リサーチ、教職インターンの3つの実習では40～50%の学生で、教職プラクティスでは約8割の学生で障害のある児童生徒とかかわった体験があった。これらの実習と、2年次の介護等体験を通じて93～97%の学生が障害のある人への理解が深まったと回答している。

図6は大学生活で自ら望んで障害のある人と接した体験の有無について結果を示した。自ら望んで障害のある人と接した体験のある学生は、約3割(27～33%)にとどまっていた。

図7は今後の特別支援教育に関する学習の希望について結果を示した。特別支援教育に関して、「より学びたいこと」についての回答結果は、4か年度を通して「特別支援教育に関する知識」が25～40%、「障害についての理解」が38～42%であるのに対して、「障害のある人・子どもへの支援法」が57～65%、「障害のある人・子どもへのかかわり方」が51～64%と多かった。

(2) 大学生生活の実習場面にて障害のある児童生徒とかかわった経験と障害者理解

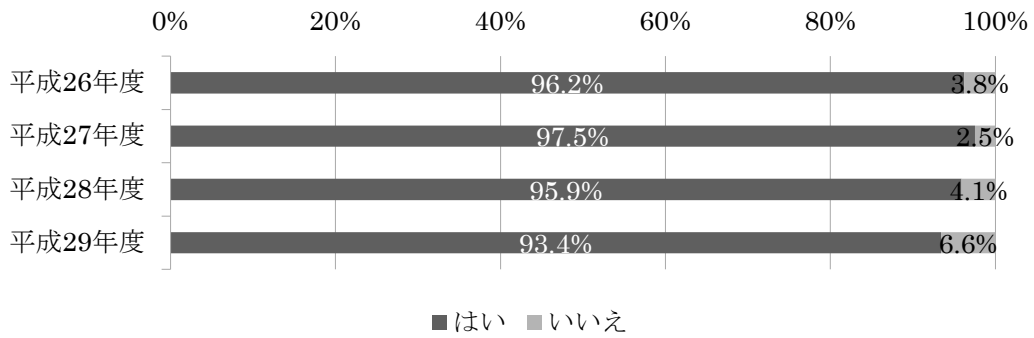


図5 障害のある児童・生徒への理解の深まりの有無

(3) 大学生生活で自ら望んで障害のある人と接した体験

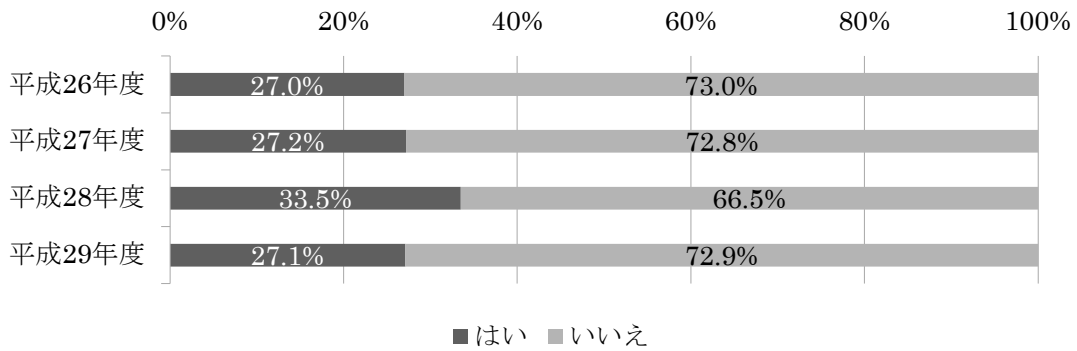


図6 大学生生活で自ら望んで障害のある人と接した体験の有無

(4) かかわったことのある障害種

関わったことのある障害種としては、「知的障害」、「発達障害」「自閉症」が50%～70%になり、「肢体不自由」、「言語障害」が25%～40%、「視覚障害」、「聴覚障害」、「病弱」は20%以下、「精神障害」は10%以下であった。

(5) 今後の特別支援教育に関する学習の希望

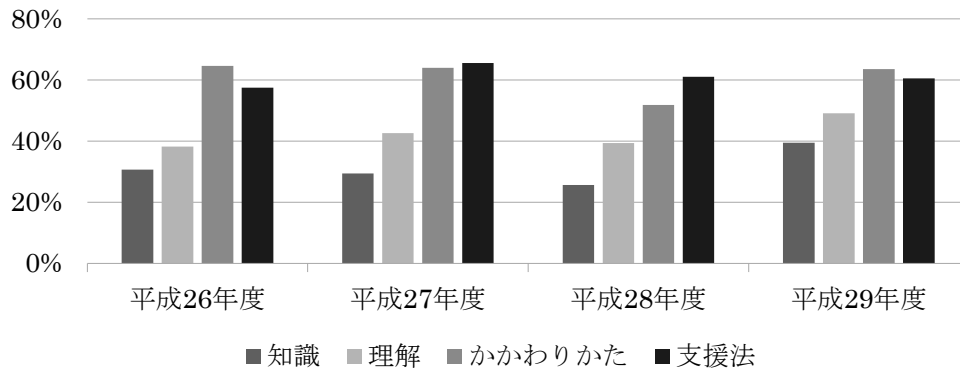


図7 今後の特別支援教育に関する学習の希望

(6)岐阜大学での特別支援教育に関する学びが自身の将来に役立つものであるかについて

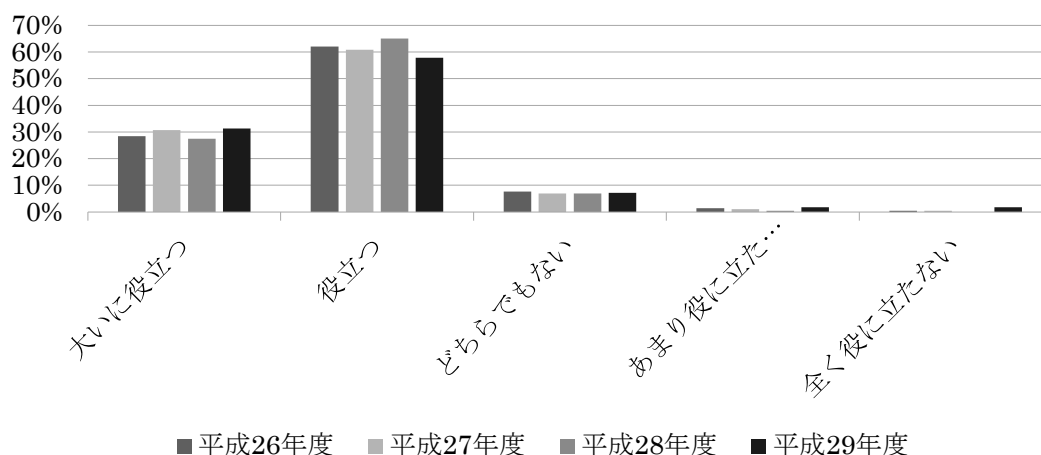


図8 特別支援教育に関する学びが将来に役立つものであるかについて

図8は特別支援教育に関する学びが将来に役立つものであるかについて結果を示した。「大いに役立つ」および「役立つ」と考える学生は、4か年度を通して約9割であった。これは、②教員志望の有無の「将来教員になることを考えている学生」の7割よりも多いことから、特別支援教育に関する学びが教員志望の有無にかかわらず、将来に役立つことと捉えている学生が多いと考えられる。

(7)基本用語54語の学習状況について

4年生調査では、認知度が90%を超えた基本用語が31語、80%以上の基本用語が7語、70%以上の基本用語が14語となり、合計52語が高い認知度となった。1年生調査で17語が認知度50%以下であったことから、4年間の学習と体験により認知度が高くなったものと認められる。

<教育に関する用語>認知度80%以上の10語

特別支援教育、特別支援学校、特別支援学級、通級による指導、個別の指導計画、自立活動、特別支援学校学習指導要領、特別支援学校教諭免許、個別の教育支援計画、交流及び共同学習

<障害名に関する用語>認知度80%以上の17語

発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、自閉症、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱、言語障害、情緒障害、弱視、難聴、ダウン症、てんかん、脳性まひ、アスペルガー症候群

<特別支援教育に関連する基本用語>認知度80%以上の11語

点字、白杖、手話、指文字、補聴器、車椅子、知能指数、障害者施設、ノーマライゼーション、バリアフリー、ユニバーサルデザイン

(8)学習の成果と課題について

4年間を通して認知度が著しく上昇して80%以上となった用語は、次の15語である。

通級による指導、個別の教育支援計画、個別の指導計画、注意欠陥多動性障害、脳性まひ、てんかん、白杖、指文字、義肢補装具、失語症、交流及び共同学習、自立活動、特別支援学校学習指導要領、特別支援学校教諭免許

特に、1年生で認知度が低かった「通級による指導」「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の3語は、実習や講義で取り上げられたこともあり、4年生では認知度が90%を超える大幅な上昇がみられた。(図9-1、9-2)。一方、「院内学級」と「拡大・代替コミュニケーション」の2語については4年生での認知度が70%以下となり、今後の取り扱いについての課題と考えられた。

(9)障害福祉関係用語の追加とその結果

平成28年度に障害者差別解消法が施行されたのに伴い、学校教育においても障害者への合理的配慮が国の行政機関及び地方公共団体等において法的義務となったことを受けて、平成29年度調査では障害者福祉に関連する基本用語9語を追加した。その9語について、1年生と4年生の結果を比較(1年生:4年生)すると、次のような結果となった。4年生の認知度は1年生に比べて10~40%高くなっている(精神障害は約9割で同等)。特に、合理的配慮と岐阜県条例の差は顕著であり、大学での学習と体験による成果と認められる。

精神障害(89.3%=88.7%)、障害者基本法(69.2%<82.7%)、障害者権利条約(66.7%<75.3%)、障害者雇用促進法(62.4%<70.6%)、障害者差別解消法(57.8%<72.8%)、合理的配慮(51.2%<90.2%)、障害者総合支援法(37.6%<64.2%)、農福連携(20.5%<37.6%)、**岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例(20.5%<51.8%)**

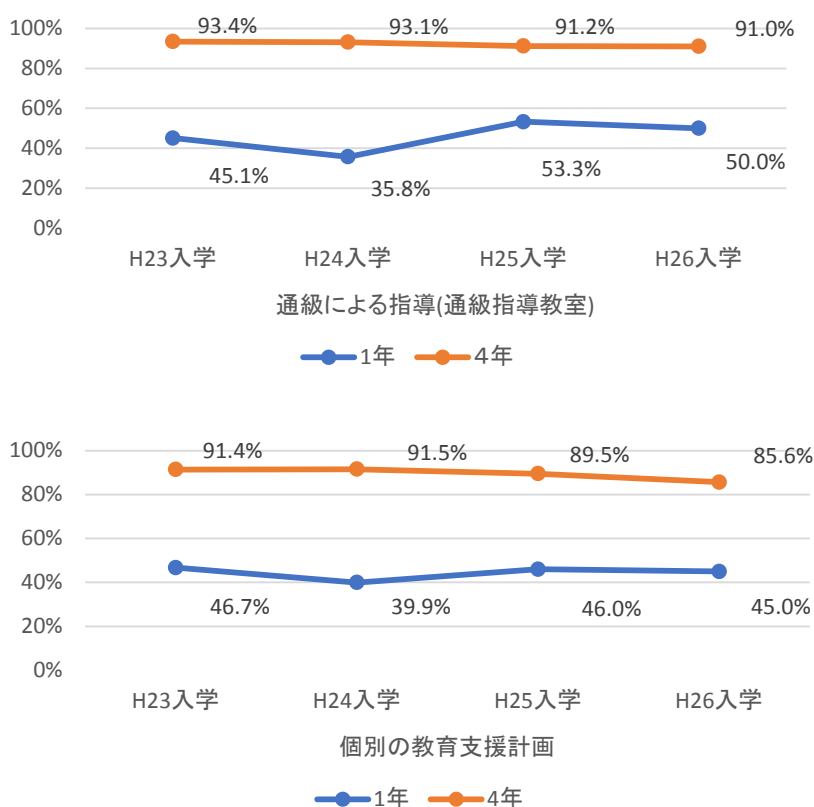


図9-1 認知度・理解度が特に上昇した用語(1)

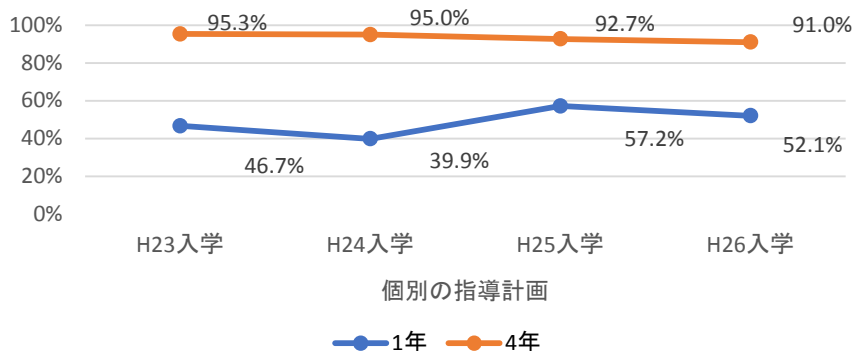


図9-2 認知度・理解度が特に上昇した用語（2）

Ⅲ まとめ

1) 障害に関する学習・体験と理解

1年生調査から、障害に関する授業を受けた人が約7割、障害のある人とかかわった人は約8割いることが明らかになった。また、4年生調査からは、4年間の学習と実習等を通して、8割以上の学生が障害児・者と関わり、約9割の学生が障害に関する理解が深まったと回答している。また、自ら進んで障害のある人と接した経験のある学生が約3割いたことも明らかになった。

2) 特別支援教育に関する基本用語 54語

1年生調査では認知度が80%以下の基本用語が29語、50%以下の基本用語が17語であったことに対して、4年生調査では認知度が80%以上の基本用語が38語、70%以上では52語となり4年間の学習と体験の成果があったものと認められる。

3) 今後の調査に向けて

インクルーシブ教育の推進に合わせて、平成29年度から障害福祉関係の基本用語を9語追加した。今後も特別支援教育の進捗状況に対応する調査項目や基本用語の選定（削除・追加）を行い、教員養成における特別支援教育に関する適切な学びの実態把握をしていく必要がある。

文献

- 1) 見上昌睦（2010）：教員養成課程初年次学生の特別支援教育に関する意識調査；
国立大学法人福岡教育大学：教員養成系大学における障害者支援力の養成及び向上、4-15.
- 2) 池谷尚剛（2012）：第9章 インクルーシブ時代の教員養成；渡邊健治編著、
特別支援教育からインクルーシブ教育への展開、クリエイツかもがわ、224-238
- 3) 池谷尚剛（2019）：第1章 障害者の権利に関する条約下における特別支援教育；
平澤紀子編著、特別の支援を必要とする子どもへの教育、ジダイ社、8-32

謝辞

本研究は、平成23年度から岐阜大学教育学部特別支援学校教員養成課程池谷研究室の学生が各年度に作成した調査報告書に基づいた研究報告であり、学生の皆さんに感謝申し上げます。特に、大藪尚明さん（平成26年度卒業）と鈴木歩美さん・島川真依さん（平成30年度卒業）には複数年度の調査結果の取りまとめに尽力していただいた。記して感謝申し上げます。